

令和5年度

部  
局  
長

実

行  
宣  
言

績  
報  
告

2023 SEKICITY

# 部局の構成

部局	所属課	NO.
市長公室	秘書課 企画広報課 危機管理課	01
財務部	財政課 行政情報課 管財課 税務課 契約検査課	02
協働推進部	市民協働課 生涯学習課 文化課 スポーツ推進課 地域事務所	03
健康福祉部 (部長)	福祉政策課 高齢福祉課	04
健康福祉部 (次長)	子ども家庭課 市民健康課	05
市民環境部	市民課 保険年金課 環境課	06
産業経済部	商工課 観光課 農林課	07
基盤整備部 (部長、参事の連名)	建設総務課 都市計画課 土木課 水道課 下水道課	08
教育委員会事務局	教育総務課 学校教育課 関商工高等学校	09
議会事務局	議会事務局	10



### 政策 -第5次総合計画-

政策5 安心な「暮らし」を守る（防災）

政策7 持続可能な行財政運営を行う（行財政・人口減少）

### 役割 -第5次総合計画-

秘書課 43 職員育成

企画広報課 39 移住定住 40 広報・シティプロモーション

41 行財政改革・行政評価 42 地方創生・広域連携

47 自主財源確保（ふるさと納税）

危機管理課 25 防災・減災・消防 26 交通安全・防犯対策

## 1年を通じて感じたこと

- 本市でも南海トラフ地震や揖斐川・武儀川断層帯地震など震度7程度の地震が予測されています。被害内容やさまざまな課題は、本市でも起こりえるものとして検証し、来年度不足している防災対策に取り組みます。
- 人口減少対策、特に若い世代や女性の都市部への流出を防ぐことが重要になっています。既存の施策を検証し、若者や女性が魅力を感じる、時代に合ったまちづくりを行っていくことが必要であると考えます。
- 多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するためには、既存の業務をスクラップ・リセットし、限られた行政資源を効率的・効果的に配分しなければなりません。スクラップはビルドより難しいと言われ、見過ごしてきましたが、市民に及ぼす影響を踏まえつつ、取り組むべき課題であると認識しています。
- ふるさと納税が50億円を超えました。本市の魅力発信の有効な手段であり、今後も重点的に取り組みます。

## 2023＊重点取組の実績

01.  
人口減少対策に力点を置き、特に若年層の転出を抑制し、本市への定住を促進します。

若年層の転出増加が近隣自治体と比較して目立っています。人口減少対策は、第5次総合計画の最重要テーマであり、多面的に施策を展開することが必要です。若者・女性支援、子育て支援、住宅取得支援、結婚支援など後期基本計画に掲げる人口減少対策を推進しました。

02.  
自助及び共助による防災のまちづくりを推進します。

自助、共助の仕組みを構築するため防災基本条例（案）を作成しました。また、防災フェアや災害避難カード作成、防災講座を通して、災害リスクや避難方法の確認、非常持出品の備蓄促進など自助・共助の大切さを普及啓発しました。消防団活性化計画により地域防災力の担い手である消防団員の確保、施設・車両の適正化などに取り組みました。

03.  
物価高対策として、生活支援策を講ずるとともに市内経済の好循環を促します。

暮らし応援プレミアム付商品券事業を実施するとともに、各種奨励事業に市内限定商品券を活用することで、市内消費の拡大につなげました。また、せきっこ未来応援券、子育て応援券、移住定住促進策の住まいる＊せき応援券などをせきペイで交付し、若い世代の利便性を高めました。来年度に向け、せきペイを活用した自治体ポイント導入について研究しました。

04.  
職員のモチベーションを向上させる人事管理を行います。

管理職等の人事評価研修や7段階評価の実施など人事評価制度を適正かつ効果的に運用しました。また、人材確保のため計画的な採用試験の実施とともに、インターンシップの受入れや実務経験者の採用を拡大しました。休暇促進プログラムの推進、ストレスチェックの実施、男性の育児休業等取得の推進など働き方改革や職員の健康管理に取り組みました。

05.  
政策を推進するために、「行政評価 実施計画 予算 人事」をマネジメントします。

行政評価の結果を実施計画の策定と翌年度の予算編成方針・予算要求に反映させ、行政評価と予算、人事を連動させることが重要です。翌年度の事業の改善・創出に生かすとともに、重点施策への予算の重点配分、人事異動など行政資源の有効活用に努めました。



## 政策 -第5次総合計画-

政策7 持続可能な行財政運営を行う（行財政・人口減少）

## 役割 -第5次総合計画-

財政課	46	財政運営
行政情報課	44	デジタル行政サービス
管財課	48	公有財産マネジメント
税務課	47	自主財源確保
契約検査課		

## 1年を通じて感じたこと

- 財務部が所管する業務は、市役所の内部管理に関する業務が多いことから、派手さはありませんが、市の「まちづくり」の財政基盤を支える税収等を確保するとともに、将来においても健全な財政運営を堅持するため、財務部に在籍する職員が「奮闘努力」してくれたことに感謝しています。
- 市民の皆さんに生活がもっと便利に、もっと簡単になるように行政サービスのデジタル化を推進する必要があると痛感する1年でした。これまで導入、推進してきた ICT 資産を有効的に活用して、市民サービスの向上、業務の簡素化・効率化に取り組んでいきます。

## 2023＊重点取組の実績

01.  
関市健全な財政運営に関する条例に基づき、計画的・効率的な財政運営を行います。

関市健全な財政運営に関する条例の目的を達成するため、将来負担の縮減と現世代と将来世代の市民の受益と負担の均衡に配慮した財政運営に努めました。特に、合併特例事業債が発行可能額に達したことから、他の交付税措置のある有利な地方債と公共施設等整備基金などの基金の活用を検討し、新年度予算を編成しました。

02.  
ICTを活用した行政サービスの利便性の向上と業務の簡素化・効率化を図ります。

電子申請ツール（Logoフォーム）による補助金や講座・イベント等の申込みなど、インターネット申請の拡大を図りました。政策立案や地域の現状分析や課題発見などのため、ビックデータを可視化したダッシュボード（複数のグラフや表等を一覧で確認できる掲示板）の庁内共有を開始するとともに、ホームページで公開しました。

03.  
公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画に基づく長寿命化・統廃合を進めます。

公共施設の総量の削減、適切な維持管理などに取り組むため、施設担当課に公共施設再配置計画の進捗状況の確認と指導を行いました。また、取壊建物の優先順位付けの方針を定め、予算の平準化を図りました。旧上之保東小学校を民間企業に譲渡し、ペレットストーブの工場と生まれ変わりました。

04.  
市税の適正な賦課と収納率の向上を図ります。

固定資産税の課税客体の把握に努めたほか、市民税（個人、法人）及び償却資産の未申告者への調査及び課税を徹底し、市税収入を確保しました。債権管理の基本方針の策定と債権管理マニュアルを改訂するとともに、債権回収担当課に対して、滞納処分や司法等の積極的な活用の指導を行い、継続した取組により高い収納率を維持しています。

05.  
適正な入札・契約業務を維持します。

入札事務の透明性を維持するとともに、事後審査型一般競争入札及び特別簡易型総合評価落札方式による一般競争入札を計画的に実施しました。工事の入札では、予定価格の公表を契約締結後に契約結果と併せて行う「事後公表」と、指名通知等において行う「事前公表」の二つの方式を採用し、適正な入札・契約事務に努めました。





## 政策 -第5次総合計画-

政策3 「まち」を共に創る（地域づくり・協働）

## 役割 -第5次総合計画-

市民協働課	11 市民協働	12 若者活躍	13 過疎対策・地域振興
	14 多様性（ダイバーシティ）		
生涯学習課	15 人権	16 生涯学習	
スポーツ推進課	17 スポーツ		
文化課	18 文化・芸術・歴史		
地域事務所	13 過疎対策・地域振興		

## 1年を通じて感じたこと

1月1日能登半島地震の惨状を見て改めて地域コミュニティの大切さを感じました。いつどこで起こるかわからない、あのような自然災害に迅速かつ適切に対処するためには日頃から地域のコミュニティ活動をはじめとする市民の自主的・主体的な活動の大切さが必要であると感じ、今以上の各種活動の育成と活動への参加を促す必要があると痛感しました。今後は地域のコミュニティ活動の活性化はもちろんのこと、生涯学習や生涯スポーツ、芸術文化などの各種団体同士とのより一層の連携に取り組んでいきたいと考えます。

## 2023＊重点取組の実績

01. 安心して心豊かに地域で暮らせるコミュニティを目指し、地域委員会活動を促進します。

瀬尻・広見地区に地域委員会を設立することができました。昨年に続き、各地域委員会の活動の基となる「地域振興計画」の検証及び見直しを支援しました。また、地域委員会が行う地域の魅力を発信するための施設整備を支援しました。

02. 若者、女性、外国人、LGBT など多様な人たちが個性と能力が発揮できる環境づくりを推進します。

せきららゼミ、VSプロジェクトなど、若者がまちづくりに触れる機会を提供し、まちづくりプレーヤ登録制度を活用した若者の主体的な活動を支援しました。市内で活躍する女性の出店によるマーケットとトークイベントを開催しました。男女共同参画推進イベントとダイバーシティSEKIシンポジウムを同時期に開催し、ジェンダーと多様性について気づきを得る機会を提供しました。

03. 地域おこし協力隊による地域活力の創出、宝磨き上げ事業による地域の魅力づくりを推進します。

地域おこし協力隊に新規1名、継続4名を登用し、地域の活性化に取り組みました。また、任期を終えた隊員3名の起業・定住に向けた取組を支援しました。地域の宝磨き上げ事業では、星取り山遊歩道整備、あじさい管理、郷土の偉人展、八滝坂路改修、ふれあいの森公園の整備などを行いました。

04. 「市民ひとり1スポーツ」に向けた生涯スポーツの推進、誰もが楽しめるスポーツ環境を整備します。

中池公園スポーツ施設、各地区体育館やグラウンドの老朽化対策を推進し、照明のLED化やトイレの建替えなど安全で快適なスポーツ環境の改善を図りました。また、シティマラソン、ウォーキング大会等イベントを開催し、スポーツ教室や自宅でできる運動動画配信など「市民ひとり1スポーツ」の実現に向け、各種スポーツ施策を推進しました。

05. 芸術文化を鑑賞・創作できる機会の充実、文化財等の保存・継承・活用を推進します。

文化会館の開館45周年記念として、より充実した内容の「市民の劇場」を開催し、多くの市民に芸術鑑賞の機会を提供することができました。また、円空館が開館20周年を迎えたことを記念して、講演会をはじめ、記念のイベントを開催しました。



**政策** -第5次総合計画-

政策1 地域全体で「人」を支える（健康・福祉・子育て）

**役割** -第5次総合計画-

福祉政策課 01 地域福祉・福祉医療 02 低所得者支援  
03 障がい者福祉  
高齢福祉課 04 高齢福祉

**1年を通じて感じたこと**

生活困窮やひきこもりなど、既存の支援制度や枠組みに当てはまらない課題、例えば、8050問題やヤングケアラーなどのように複数の分野にまたがる課題などを抱える世帯に対し支援を早期に届けるため、令和4年度から「重層的支援体制整備事業」に取り組んでまいりました。これまで、事業の認知度の向上と支援者のネットワークに力を入れながら連携を強化してきたことで、「チーム」として支援する体制が根付きつつあると実感しています。

「第9期せき高齢者プラン21」の策定では、介護保険料の基準額を現行の計画と同じ額に据え置くことができましたが、基金の残高が増えています。今後の高齢者人口の推移や介護給付費の見込み等から、適正な基金残額を見極め、今後の介護保険事業の適正な運営について検討していくことが必要であると考えています。

**2023＊重点取組の実績**

01. 地域共生社会の実現に向け、重層的支援体制整備事業を継続し、支援機能の充実を図ります。

これまでの取組を通じ、支援者には「チームによる支援」「つながる安心感」という気持ちが生まれており、複雑化・複合化している福祉課題に対する本市の特徴ある支援として、うまく機能しているように感じます。これからも、支援機関が連携して推進していくとともに、事業の周知をしながら、さらなる支援機関の輪を広げていきます。

02. 生活困窮者に対する就労支援や家計支援を強化し、社会的自立を支援します。

就労支援では、112人の支援のうち約3割の44人が就労に結びつき、収入の増加に伴い生活維持が可能となりました。また、社会的に孤立していた3名の方が、関市くらし・まるごと支援センターが運営する支援事業に毎週参加され、いずれは福祉就労を目指すまでになっています。家計支援では55人を支援し、市税等の滞納の解消に貢献しました。法テラスを活用して多重債務者を支援し、11名が多重債務の解消につながりました。

03. シニア世代が、いきいきと生涯現役で活躍できる地域づくりを推進します。

シニア世代の生きがいづくりとして、生涯現役を目指し農業・木育・保育セミナーを行い17人が受講されました。受講後は「アクティブGメン♪75（健康寿命75歳以上を目指す元気なシニア）」のメンバーとなり現在72名が活動しています。今年度新たに、小中学校の図工・美術の授業で道具の使い方指導の補助や、まなびセンターでタブレットを使った学習のサポートを行うなど、積極的に活動されました。

04. 介護予防、フレイル対策、認知症予防に取り組み、健康寿命の延伸を目指します。

介護予防普及啓発事業を実施し、新たに4か所の住民主体の通いの場が立ち上がった他、自主的な取組として、ロコトレ講座の卒業生によるグループが3か所、関市薬剤師会の連携で市内2店舗において通いの場が立ち上がりました。これからも介護予防活動の普及に努めていきます。また、新たな認知症予防では、「オレンジフェス」において認知症VR体験等、「脳活教室」において嗅覚・触覚トレーニング、脳トレ等を行いました。



**政策** -第5次総合計画-  
政策1 地域全体で「人」を支える（健康・福祉・子育て）

**役割** -第5次総合計画-  
子ども家庭課 05 子育て支援  
市民健康課 06 健康づくり 07 地域医療

### 1年を通じて感じたこと

近年の様々な社会変化による価値観やライフスタイルの多様化に伴って、子育てに関するニーズも変化してきており、安心して子育てができる環境の整備が求められていると感じます。そうした中、今年度は富岡保育園と富岡小学校留守家庭児童教室の複合化による新設や板取めばえ保育園と洞戸保育園の統合を進めるとともに、せきっこ未来応援券や保育料の負担軽減の拡充の検討などを行い、子育て環境の整備と経済的負担の軽減を進めてきました。また、健康づくりについては、健診体制の整備を進め、伴走支援や子育て家庭の訪問など様々な事業を進めてきました。今後はデジタル化にも取り組み利便性を高め、更なる推進を図っていきます。市民の皆さまが安心して暮らせるよう、引き続き子育て支援事業や新たな感染症に備える体づくりと地域医療体制の確保に努めていかなければならないと感じています。

### 2023＊重点取組の実績

01.  
妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、こども家庭センターの体制整備を進めます。

児童福祉法の改正により、令和8年度までに設置が求められるこども家庭センターを令和6年度より設置する体制を整備しました。こども家庭センターには組織全体のマネジメントを行うセンター長、調整役の統括支援員を新たに配置し、専門職の増員も行い、母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深め、保健指導や子育て相談等を強化し、個々のご家庭に応じた切れ目のない支援を行うように努めます。

02.  
自然体験活動やリズム遊びを通しての育ちを大切に、子どもたちの発達を促す保育を推進します。

自然体験活動では、樹木医とのお散歩会を行い、自然の中での遊びについて知識を深め、子どもたちの五感を刺激する遊びを取り入れました。また、フィールド整備や危険木の研修により、安全な環境下での保育を実現しました。リズム遊びでは、子どもたちの運動能力の向上と知的発達を促すため、各保育園で勉強会を開催し、保育士のスキルアップを図りました。

03.  
受診しやすい健診体制の整備を進め、受診率の向上に努めます。

集団健診に新WEB予約システムを導入し予約環境を整えました。次年度は個別健診にも導入します。令和5年度受診率（概算・R4との比較）は、胃がん検診7.1%↑、子宮がん検診11.2%↑と強化検診の受診率は向上しました。また、医師会等と共同作成した受診啓発動画を各所で放映しています。

04.  
市民のみなさんが安心して暮らせるよう全地域の医療体制確保に努めます。

休日在宅当番医制や病院群輪番制などの運営により、休日・夜間の診療体制を確保しました。（医科休日73日/年、歯科休日73日/年、病院365日/年）救命救急センター運営を支援し、24時間、適正な医療を提供しました。へき地医療体制を維持するため、国保診療所の効果的な運営を再検討しました。へき地医療連携事業の構築により医師支援の強化を図ります。





## 政策

－第5次総合計画－

政策5 安心な「暮らし」を守る（生活環境）

## 役割

－第5次総合計画－

市民課 戸籍 住民  
 保険年金課 30 医療保険 年金  
 環境課 27 循環型社会 28 環境保全 29 脱炭素社会

## 1年を通じて感じたこと

便利で暮らしやすい社会づくりの一環として、マイナンバーカードの普及促進に努めました。今後はさらにマイナンバーカード利用による証明書のコンビニ交付やパスポート申請等についてのPRを図っていきます。団塊の世代の多くが後期高齢者医療へ制度移管となり、制度間で被保険者数の増減が大きいと、きめ細かな対応と適正な保険料(料)の徴収に努めるとともに、効率化を図り、一部オンライン申請を導入しました。脱炭素社会への取組では周知啓発に努め、市民や事業者に対し様々な形でアプローチをしたほか、全庁的にも外部講師による職員研修を行い、市全体でカーボンニュートラルに向けた取組を進めました。また、東ウイングにおいて要望があった後期高齢者世帯のごみの戸別収集を実証実験として行いました。

## 2023＊重点取組の実績

01. 便利で暮らしやすい社会づくりの一環として、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

マイナンバーカードの年度当初の交付枚数率は69.7%(令和5年3月末現在)でしたが、休日や夜間の申請サポートや受取りを実施し、市民が取得しやすい環境づくりに努めました。その結果、令和6年3月末現在の交付枚数率は80.5%となり全国平均を上回りました。また今年度設置のキオスク端末の利用件数は3月末現在で1,480件(市民課証明書分)となりました。

02. 国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率や特定保健指導終了率の向上を推進します。

特定健康診査の受診率向上を図るため、今年度は健診未受診の方全員に受診勧奨を行いました。特定保健指導では、専任保健師による訪問指導や市民健康課との連携により指導率の向上を図りました。令和4年度の健診受診率は33.8%、保健指導終了率36.1%で、健診受診率は伸び悩んでいますが、保健指導終了率は前年より6.7%向上しました。

03. 歯や口の動きの衰えは、心身の虚弱に繋がるため、ぎふ・さわやか口腔健診の受診促進を図ります。

後期高齢者の口腔機能低下や肺炎等の疾病の予防で被保険者の健康増進を図ることを目的とした「ぎふ・さわやか口腔健診」を実施。今年度は76歳と80歳の未受診者に勧奨はがきを送付したほか、歯と身体の関係のわかりやすいイラスト入りチラシを作成し、保険料額決定通知書に同封して啓発しました。令和5年度の速報値は、4.9%(前年比0.8%増)になりました。

04. ゼロカーボンシティを目指すため、脱炭素を意識した啓発活動に重点を置いた取組を図ります。

啓発活動として親子対象のワークショップや「脱炭素チャレンジ」の実施、環境フェアでは多くの参加者に人力発電遊園地などで楽しみながら考えていただいたほか、事業者向けに市内金融機関等と協働で「脱炭素経営セミナー」開催など、ゼロカーボンシティ実現に向け、市民・事業者の環境意識を高め行動変容を促すよう啓発活動に重点を置きました。

05. 資源を無駄なく使う循環型社会の実現を目指します。

循環型社会を目指し、ダンボールコンポスト、生ごみたい肥化装置等の購入補助事業などによる資源の循環、ごみの減量につながる事業を行ったほか、ごみの減量をテーマにショート動画を作成するなど、わかりやすい情報発信に努めました。





**政策** -第5次総合計画-  
政策4 「まち」に活力を生む（産業・経済・雇用）

**役割** -第5次総合計画-  
商工課 19 工業 20 商業 21 経済・雇用  
観光課 22 観光  
農林課 23 農業 24 林業

## 1年を通じて感じたこと

新型コロナが第5類に移行したと同時に人の流れが全国的に活発になり、国内や海外からの誘客とともに経済が大きく動き出した「再始動」といえる年となりました。観光面では、「小瀬鶉飼」の観覧者が前年比増、「刃物まつり」の来場者もコロナ前に戻りつつあり、今後、大いに期待しております。また、「ビジネスプラス展」や「関の工場参観日」にも多くの来場者がありました。新型コロナにより経済活動がいったん停滞しましたが、関市が元気な街になるよう、安心して暮らせるまちとなるよう取り組んでいきたいと考えています。

## 2023＊重点取組の実績

01.  
産業のGX（グリーントランスフォーメーション）を推進します。

ものづくり脱炭素経営促進事業補助金により、ものづくりの現場において28.22トンの脱炭素につながりました。また、森のエネルギー利用事業により、6件の家庭の脱化石燃料につながりました。また、中小企業DX事業補助金により、10社のDX化を支援しました。

02.  
新事業に取り組む人や新規就農者を発掘し、事業化や成長をサポートします。

関ビジネスプランコンテストを開催し、2名の新規開業と、1名の事業承継、1名の新事業への取組につながり、同時に2名の方の移住につながりました。また、新規に就農する方と林業への就業を継続する方、それぞれ1名を支援しました。

03.  
本市のすばらしいモノやコトを認知し、理解し、共感する人を増やすプロモーションを行います。

令和4年度に開発した観光商品等を活用して、関市への理解を深め、共感する人を増やすプロモーション事業を実施しました。  
インフルエンサーによる観光PRでは、YouTubeの再生回数が約12万回、Xの表示回数が17万回となり、大きな効果があったと捉えています。また、名古屋の大規模商業施設で行った新商品のPRイベントでは、約3万人の来場者があり、新商品を通して関市の魅力を発信できたと考えています。今後もこれを契機として、関市の魅力発信に寄与したいと考えています。

04.  
本市の観光を総合的かつ戦略的に振興するため第2期観光振興戦略を策定します。

コロナの影響により低下した観光客の持続可能な形での復活に向けて、取組をするよう観光戦略を策定しました。  
戦略の基本方針として、本市の特性を生かし、各種の観光資源を歴史や文化、まちやひとに結び付けて提示し、「唯一性」をアピールすることで、来訪動機につながることを戦略に掲げ取り組むこととしています。

05.  
食料生産と洪水緩和機能をあわせもつ「田んぼダム」を推進します。

水田の洪水緩和機能を高める「田んぼダム（専用柵への取替え又は堰（せき）板の設置）を黒屋地域に約40ha実施しました。  
この「田んぼダム」が持つ、防災・減災機能の活用を図るため、引き続き下有知地域等の周辺地域にもこの取組を拡大していきます。



**政策** -第5次総合計画-  
政策6 快適な「暮らし」を造る  
(都市基盤整備・上下水道)

**役割** -第5次総合計画-  
建設総務課 35 道路・橋りょう  
都市計画課 31 都市計画・土地利用 32 住環境  
33 公共交通 34 景観・公園  
土木課 35 道路・橋りょう 36 治山・治水  
水道課 37 上水道  
下水道課 38 下水道

## 1年を通じて感じたこと

【部長】 能登半島地震では、道路や上下水道などのライフラインが甚大な被害を受けています。現在、道路では橋梁などの耐震補強、上下水道では耐震管などへの施設更新を行いながら耐震化を進めてきていますが、進捗率はそれほど高くありません。指定緊急輸送路や給水支援施設、避難所からの下水処理など、被災時に施設の早期復旧や運営が図れるよう、緊急復旧計画を策定し、被災時の早期復旧に遅れが生じないための事前準備をしておくことが重要であると感じています。

【参事】 令和5年8月に発生した台風第7号豪雨においては、津保川で進められている河川改修工事により、目に見えた水位低下効果があり、治水事業の重要性を改めて感じました。しかしながら、近年、気候変動の影響により、2040～2050年頃には、降雨量1.1倍、河川の流量1.2倍、洪水発生頻度2倍に増加すると試算されており、激甚化する風水害や大規模地震への備えは喫緊の課題であると感じます。防災対策、老朽化対策はもとより、流域治水の取組を推進して行くことが重要であると感じています。

## 2023＊重点取組の実績

01.  
住みやすい良好なまちづくりを推進するため、市街地整備、空家対策、総合交通対策を進めます。

歩いて楽しい空間づくりを目指し、市街地中心部の既設アスファルト舗装を景観に配慮した舗装に変更し、歩行者の回遊性を高める遊歩道整備を行いました。空家対策では管理不全な空家の指導や空家等の除却を進めるため解体補助を行いました。総合交通対策では公共交通の利便性を高めるため関駅西口駐輪場の増設を行いました。

02.  
上下水道事業の経営健全化、上下水道施設の長寿命化、耐震化を推進します。

経営の健全化を目的として、上下水道料金の改定（R5.12.21可決、R6.4.1施行）を行いました。また、有収率向上と長寿命化、耐震化を図るため、約5.7kmの老朽管布設替えを行いました。下水道施設の安全性の確保や、ライフサイクルコストの低減を図るため、関市浄化センターの第1期ストックマネジメント計画を策定しました。

03.  
市道の防災対策、交通安全対策、老朽化対策を集中的に実施します。

市道の防災対策としては、2か所で落石防止対策工事を実施しました。交通安全対策としては、舗装補修、側溝補修、道路区画線、薄層カラー塗装、また通学路の安全確保のため、ガードパイプの設置などを実施しました。老朽化対策としては、橋りょうの耐震化や、長寿命化を図るため橋りょうの補修を実施しました。

04.  
水害や土砂災害に対する市民の安全・安心を確保するため、河川砂防事業を進めます。

長良川・津保川において、河道掘削や樹木伐採等の河川事業を促進しました。また、桐谷川・大谷川・梓の手川・ほたる川や、尾太調整池及び桜台調整池の土砂浚渫事業、上之保小樽地区など3ヶ所で急傾斜地の崩壊対策事業を実施しました。また、水害に対する安全度を高めるため、西本郷通冠水対策工事など3か所の排水路工事を行いました。

05.  
交通の利便性を向上させるため、幹線道路の整備を進めます。

市街地周辺で整備が遅れている南北幹線道路の倉知一ノ門線、東山西田原線などの整備を行い、安全で便利な道路網を構築するための市道幹線道路の整備を促進しました。



## 政策

－第5次総合計画－

政策2 明日を担う「人」を育てる（教育）

## 役割

－第5次総合計画－

教育総務課	08	教育環境整備	学校給食センター
学校教育課	09	小中学校教育	
関商工高等学校	10	関商工高等学校	

## 1年を通じて感じたこと

学校教育では、不登校児童生徒の支援として、ふれあい教室のほか、今年度から、緑ヶ丘中、旭ヶ丘中、桜ヶ丘中の3校に、安心して学習ができるフリー教室(L教室)を開設しました。学校再編では、寺尾小が昨年度末に閉校し、今年度から武芸小学校と統合しました。また、第三者で組織された「関市学校規模適正化審議会」を設置し、諮問・答申を受けて、学校規模適正化計画(案)を作成し、パブリックコメントを実施しており、今後は、各地域で住民説明会を開催していきます。学校給食でのアレルギー対応では、2学期から鶏卵に続き、2品目目となる「乳・乳製品除去食」を開始しました。関商工高校では、校舎の耐力度調査を行うとともに、8月に創立80周年記念式典や行事を開催しました。

## 2023＊重点取組の実績

01.  
安全・安心な学校運営ができるよう、小・中・高等学校の教育環境の整備を図ります。

小中学校の長寿命化改修事業では、長寿命化計画に基づき瀬尻小学校大規模改修工事の実設計を行いました。また、富岡小学校留守家庭児童教室の建設や各小中学校の設備改修などの整備を進めました。また、関商工高校では、醒ヶ井グラウンドの照明工事や、校舎の耐力度調査の結果、耐力度を保有しているため、当面、修繕による維持管理に努めます。

02.  
学校給食のアレルギー対応として、2学期から「乳・乳製品」の除去食を全小中学校で始めます。

学校給食センター内にアレルギー食対応室を配置し、令和3年の2学期から開始した、アレルギー対応食「鶏卵除去食」の提供も定着してきました。2学期から、新たに「乳・乳製品除去食」の提供を始めました。今後も、学校と連携しながら、誤食がないように努めるとともに、対応食判定委員会を開催し、児童生徒に安全安心な給食を提供していきます。

03.  
1人1タブレットを活用した個別最適な学びと協働的な学びを推進します。

通常の授業や家庭においても、児童生徒がタブレットを活用することが定着してきています。全国学力学習状況調査の「タブレット等をほぼ毎日使用した」と回答した児童は28.9%、生徒は69.1%でした。今後は、タブレットを活用した学習において、さらに効果的な指導の充実を目指します。

04.  
緑ヶ丘・旭ヶ丘・桜ヶ丘中学校に、フリー教室(L教室)を設置し、不登校生徒の支援と未然防止を図ります。

3中学校に開設したL教室では、2学期末時点で入級者数は42人、そのうち22人が50%以上の出席率で、昨年度と今年度の出席率を比較すると、13人の出席率が伸びています。生徒が自己選択して学習・生活できるようにしたことで、多くの生徒の登校日数が増えており、欠席が続いていた生徒の一助となっていると考えています。

05.  
関商工高校では、地域や他校種との連携を通じて、より専門性の高い教育を推進します。

関商工高校では、令和6年度入学者選抜において、全国で活躍する部活動として県内初となる「ラグビー部」の県外募集(5人)を実施し、3人の応募がありました。また、令和2年度から関商工の将来の在り方を検討してきましたが、今年度、関商工にゆかりのある2名の方にアドバイザーを依頼し、関商工の未来像(全日制、定時制)にかかる提言をいただきました。





### 役割 -第5次総合計画-

議会事務局は、主に「議会運営」「議事調査」「議会広報」などに関することを所管しています。

### 1年を通じて感じたこと

令和5年4月の統一地方選により、市民の代表として22名の議員が選ばれ、6名の新人議員が誕生、女性議員は2名となりました。期数を重ねたベテラン議員から初当選の新人議員まで、個性豊かな議員それぞれの考えがある中、市政運営のチェック機能を果たし、また、予算・条例など重要な案件を審議し決定することは、とても大変なことだと実感した一年でした。円滑な議会運営となるよう、議会事務局は、議会と執行部の間に立ち、中立的な立場で、必要な調整、助言を積極的に行いました。

また、執行部や議会に関する情報収集、地方自治法や関市議会会議規則、委員会条例などの確認に努め、さらには、歴史ある関市議会の先例や申し合わせ事項が重んじられることを理解、確認することが、議会運営にとってとても重要なことであると感じました。

### 2023＊重点取組の実績

01.  
改選による新関市議会の議員活動を支援します。

改選により新議員6名を含む22名の議員で始まった新関市議会。新議員に対しては、新議員研修会を開催し、執行部各部からの主要事業についての説明や関市議会についての説明などを行いました。また、議員向け研修会の開催案内を積極的に情報提供し、議員の学びきっかけづくりに努めるなど、新関市議会の議員活動を支援しました。

02.  
円滑な議会運営に努めます。

事務局職員全員が積極的に議員や会派、執行部との連携に努めました。また、議会運営に必要な知識の習得や情報収集に努め、事務局職員全員で情報を共有することで、本会議や委員会などの議会運営を円滑に行うことができました。

03.  
市民にとって身近で親しまれる議会を目指し、情報発信に努めます。

市民にとって身近で親しまれる議会を目指し、議員自らが編集する「議会だより」を発行するための議会広報委員会が設置され、3月には、議会だより準備号を作成。関市ホームページに掲載することができました。また、本会議のインターネット中継、代表質問・一般質問の録画配信を行い、傍聴に来られない市民にも配慮した情報発信を行いました。

04.  
タブレット端末を活用した議会運営の効率化を推進します。

議員へ提供する資料のほとんどがタブレット端末で確認できることから、過去の情報も含め、いつでもどこでも端末で確認することができています。また、議会や執行部に関する情報提供も積極的にタブレット端末を活用し、情報伝達の迅速化に努めました。